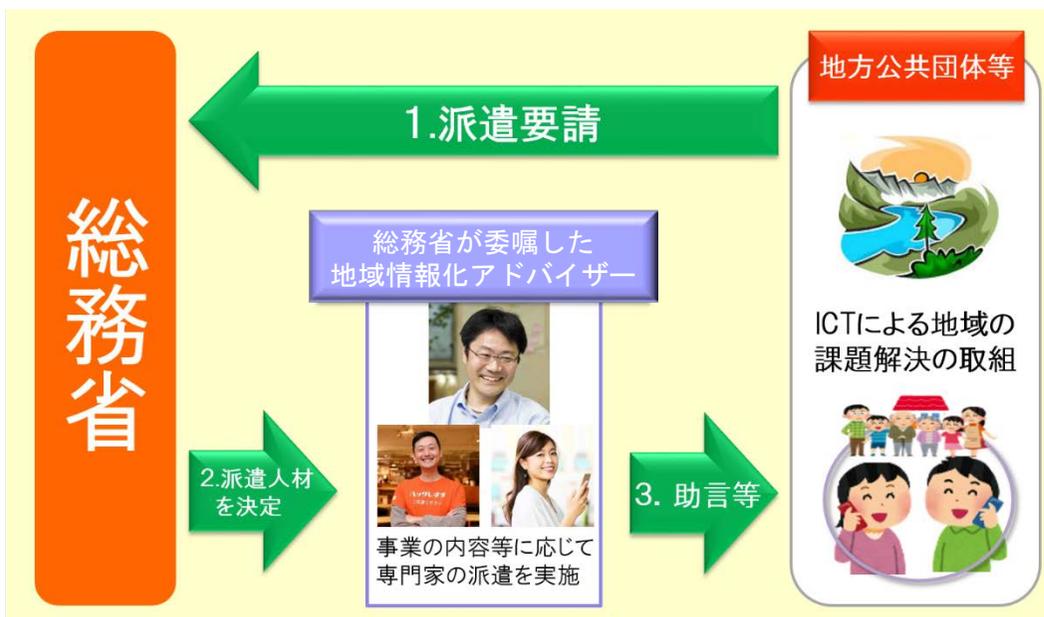


地域情報化アドバイザー派遣制度

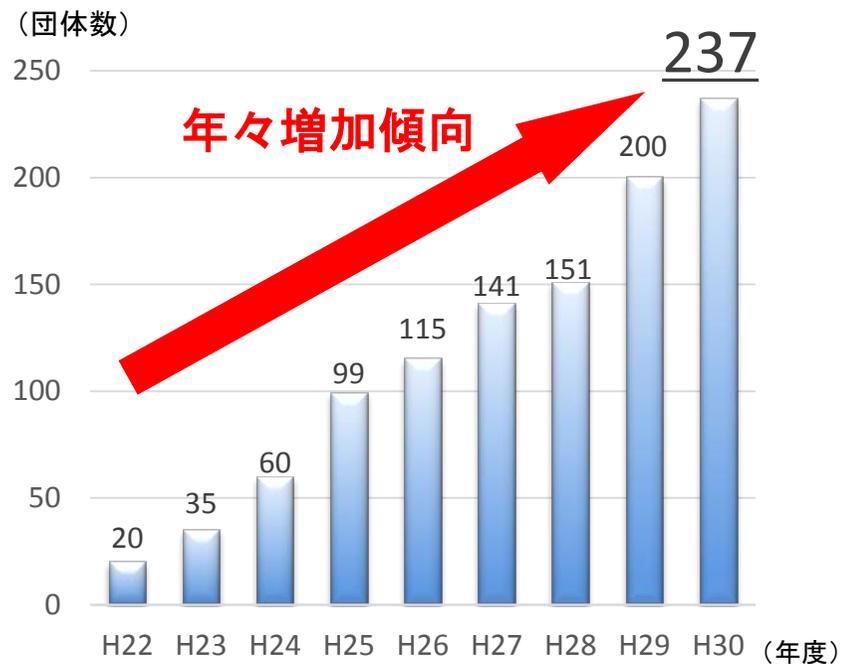
- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。

派遣の仕組み



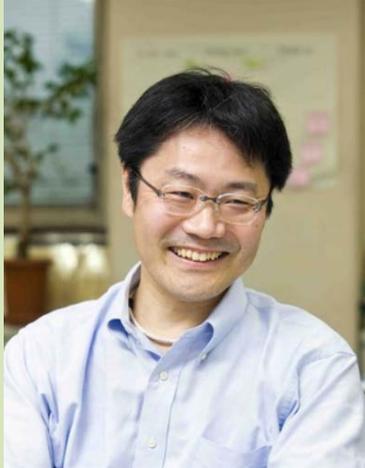
※平成31年度の総務省地域情報化アドバイザーは207名。

派遣団体数



地域情報化アドバイザーの活用場面

地域情報化アドバイザーリーダー 川島 宏一氏より



地域情報化アドバイザーリーダー
筑波大学 川島教授

(地域情報化アドバイザーの必要性について)

自治体内部で苦しんでいる職員に対して、外から行って、その方々の活動の範囲を広げてあげるとするのが、一番効果的。ある程度国全体の動きがわかっている人でないと、自信を持ってその組織全体を動かすインパクトが与えられない。

自治体には縦割りの中で埋もれている貴重な人材がいる。僕はこの制度の、外部からのインパクトが、すごく大きいと思う。フラストレーションをためて頑張っている人たちが、アドバイザーの加勢を得て、より生き生きと活動し出すということがある。

外から行って、ガツンと講演すると、少し変わる。ジワリジワリと効いてくる。アドバイザーという外力を使って中を変える、という感じで使ってもらえるといい。

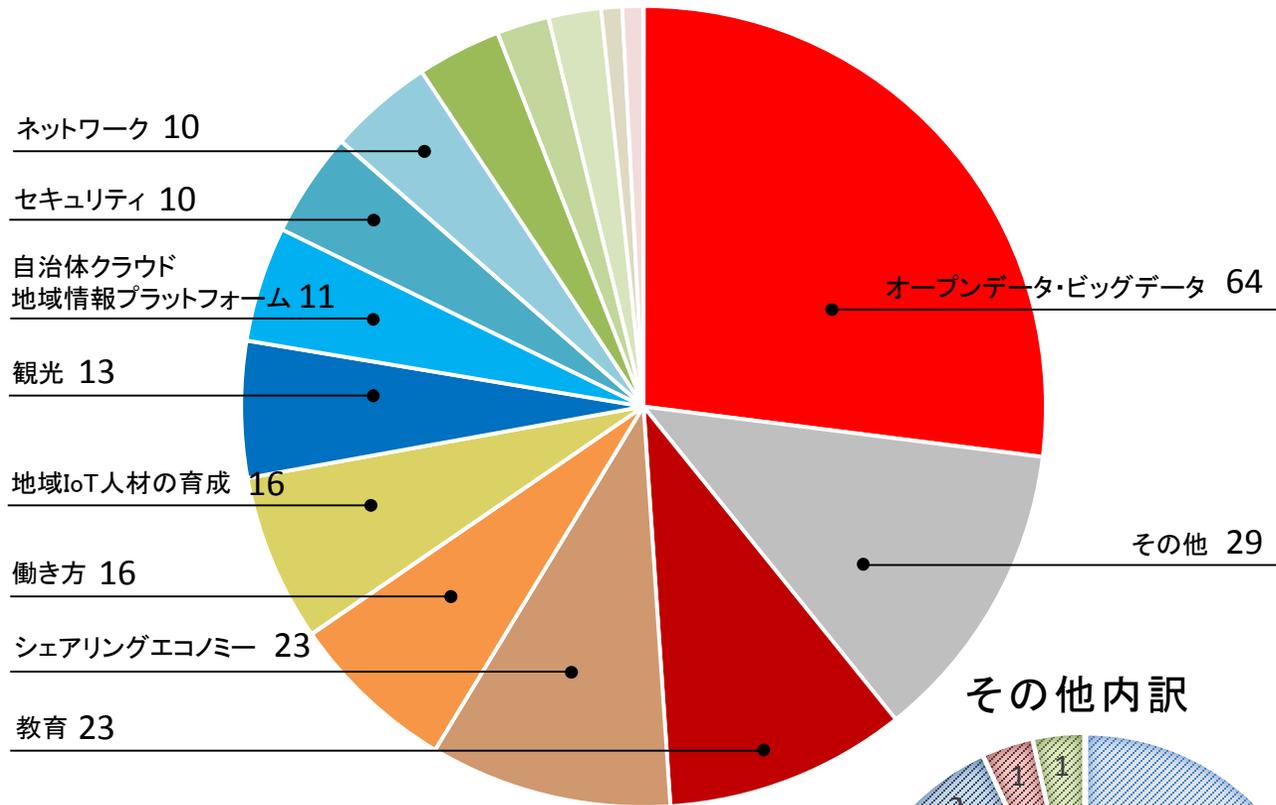
ICTを使って「何かしたい、何かしなくては」という意識を、
「まず、やってみる！」に変えるきっかけとして、
ぜひ地域情報化アドバイザーをご活用ください。



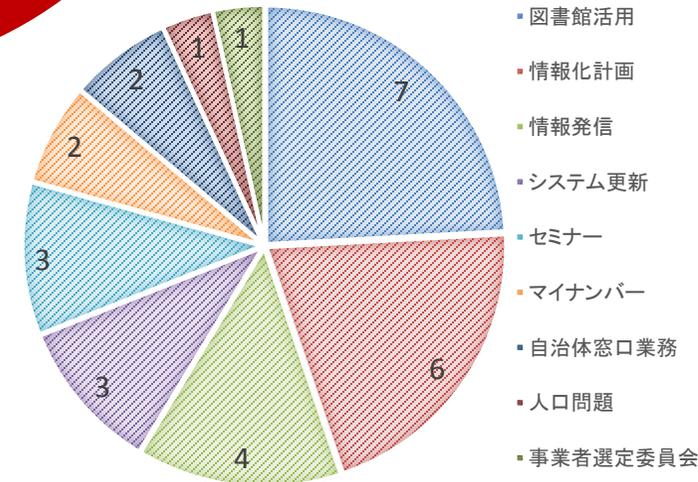
平成30年度地域情報化アドバイザーの分野別派遣傾向

分野	派遣数
オープンデータ・ビッグデータ	64
その他	29
教育	23
シェアリングエコノミー	23
働き方	16
地域IoT人材の育成	16
観光	13
自治体クラウド・地域情報プラットフォーム	11
セキュリティ	10
ネットワーク	10
農林水産業	8
防災	5
地域ビジネス	5
医療・介護・健康	2
スマートシティ	2

分野別

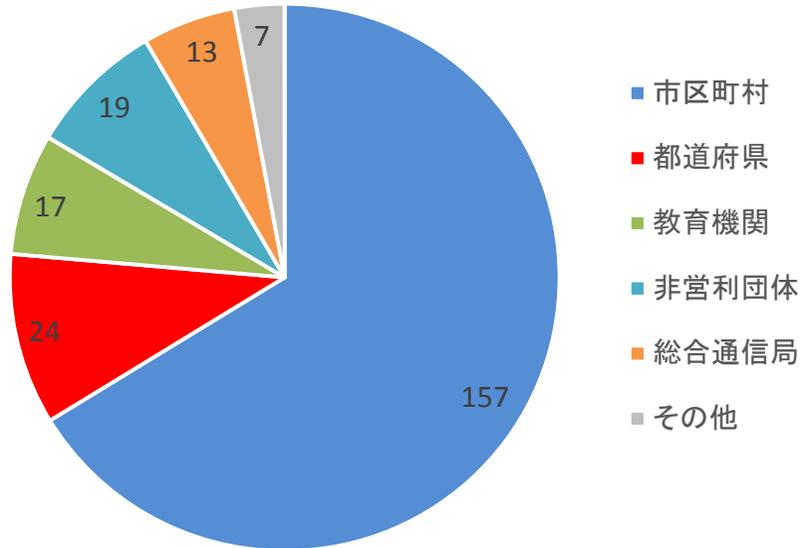


その他内訳



平成30年度の派遣傾向(団体種別)

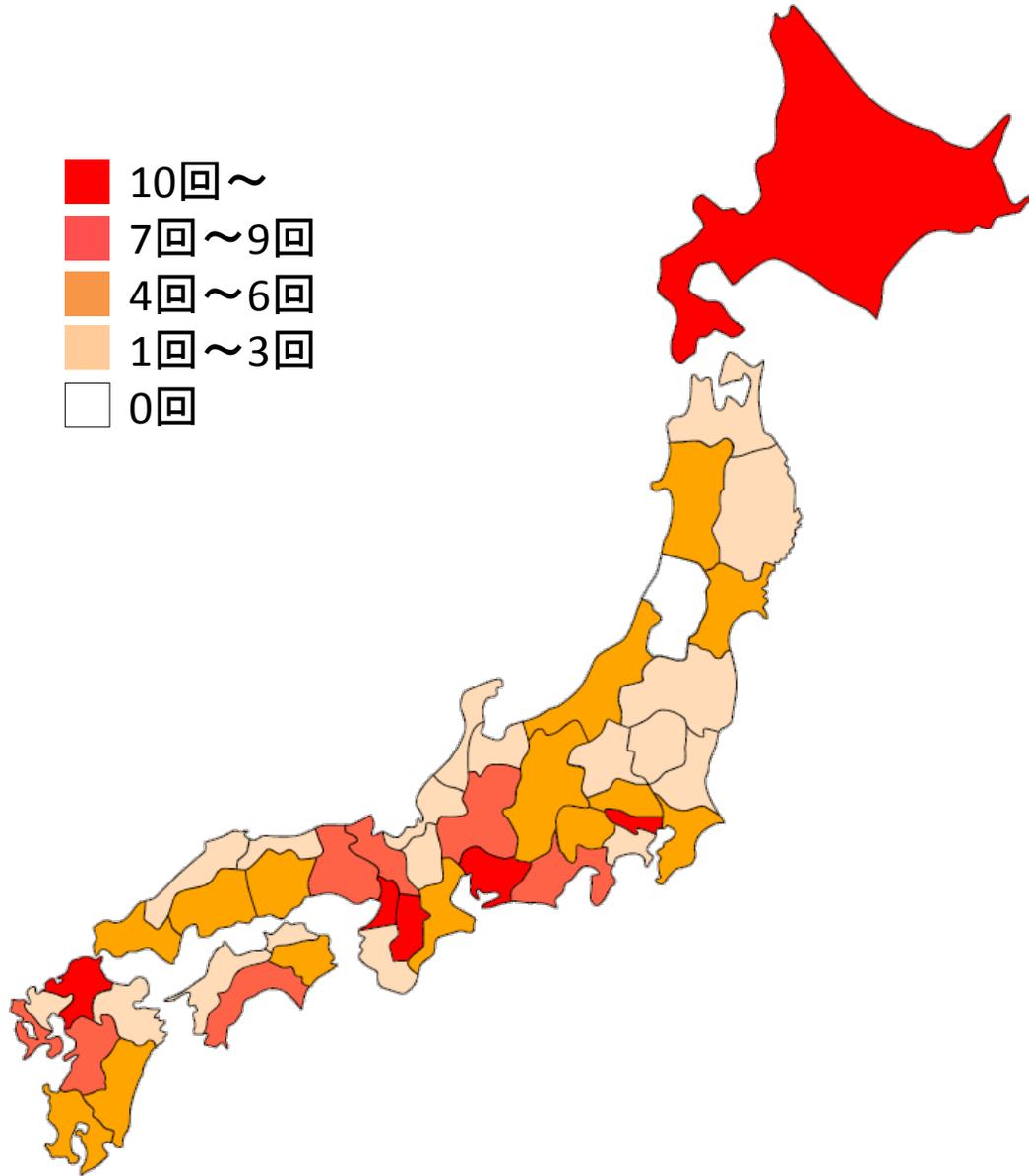
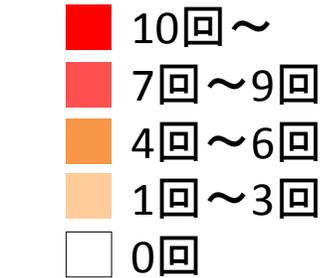
団体種別ごとの分類



団体種別	派遣数
市区町村	157(市区:129、町:24、村:4)
都道府県	24
教育機関	17
非営利団体	19
総合通信局	13
その他	7

平成30年度の派遣傾向(都道府県別)

都道府県	派遣数
愛知県	16
北海道	12
東京都	11
大阪府	
福岡県	
奈良県	
京都府	9
岐阜県	8
静岡県	
兵庫県	
高知県	
長崎県	
熊本県	
宮城県	6
三重県	
広島県	
徳島県	
千葉県	5
新潟県	
長野県	
岡山県	
山口県	



都道府県	派遣数
鹿児島県	5
秋田県	4
埼玉県	
山梨県	
宮崎県	
青森県	3
岩手県	
神奈川県	
滋賀県	
鳥取県	
島根県	
香川県	
大分県	2
沖縄県	
福島県	
富山県	1
愛媛県	
茨城県	0
栃木県	
群馬県	
石川県	
福井県	
和歌山県	0
佐賀県	
山形県	

地域情報化アドバイザーの派遣パターン①

アドバイザー派遣の原則的なパターン

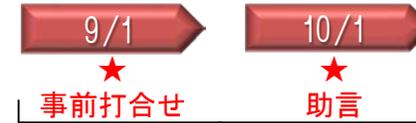
1日のみ、2日連続又は3日連続のいずれか



同一団体に対するアドバイザーの派遣は連続する3日間を限度とし、派遣回数は原則一回とする。
実働時間は1日当たり7時間までとする。

事前の打合せやフォローアップを行うパターン(特例)

例1 一回目:事前打合せ 二回目:支援・助言



連続していない2日

例2 一回目:支援・助言 二回目:フォローアップ



連続していない3日

例3 一回目:事前打合せ 二回目:支援・助言 三回目:フォローアップ



連続していない日

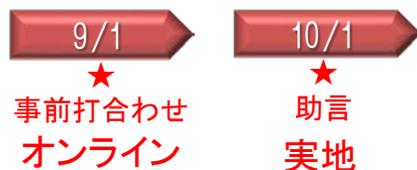
支援効果を高めるなど案件の特性に応じて、事前打合せまたはフォローアップも可能とする(1日当たり7時間まで、合計日数は3日まで。)

地域情報化アドバイザーの派遣パターン②

31年度
変更点

事前の打合わせやフォローアップを
オンラインで行うパターン(特例)

例1



例2



事前打合せまたはフォローアップを必要に応じて
オンラインで行うことも可能とする。

(1日当たり7時間まで、合計日数は3日まで。)

メールや電話は認めない。オンライン会議
(Skype等)のみ認める。助言時間がわかる証
拠書類を添付すること。